

<概要>

- 当地シンクタンクは、いまだ貧困や暴力が原因で、国内移動や移民として米国等で働くことを希望するホンジュラス人が多いとする調査結果を発表した。当国では 18 歳から 29 歳の若者の 46%が移民を企図しており、男女別では同年代の男性 40%、女性 50%が移民を希望している。
- 当地民間研究所によると、中央政府による債務支払いが 21.2%で歳出の最も大きな割合を占め、財政において債務支払いが重くのしかかっており、全体として公的債務残高は GDP の 55.8%に上る 156 億 7,900 万ドル（2021 年）で、対外債務に上限のある中、政府はそれ以外の債務を増加させていることに警鐘を鳴らした。
- 米国系資本と関連会社は、当国政府が「雇用経済開発特区（ZEDEs）法」に基づいた特区への参入・投資に対する保護を求める同社との話し合いを拒否しているとして、今般、107 億 7500 万ドルの損害賠償を求め、国際投資紛争解決センター（ICSID）における仲裁のため、投資家と国の間の紛争解決（ISDS）手続きへの付託を行った。
- 外務国際協力省は、カスティージョ大統領に代表されるペルー国民の主権を侵害し、民主主義を毀損する一連の出来事の帰結として同国で発生したクーデターを強く非難するコミュニケを発表した。
- 15 日、レイナ外相はニューヨークで国連代表と「ホンジュラス汚職無処罰問題対策委員会（CICIH）」創設に向けたミニッツに署名し、引き続き設置に向けた協議を続ける旨確認した。

<本文>

1 内政・経済

（1）不法移民増加

1 日、当国シンクタンク「公正な社会のための協会（ASJ）」が、北部サンペドロスーラで市民社会、学界、民間企業団体と共に移民関係のイベントを開催し、「移民と暴力」と題する発表を行った。ASJ によれば、当国では 18 歳から 29 歳の若者の 46%が移民を企図しており、男女別では同年代の男性 40%、女性 50%が移民を希望している。また、移民を希望する市民のうち、国内避難民（IDPs）となるか、米国など国外への移民となるかは、①米国内に親戚縁者や知人などが居るか否か、②ホンジュラスの警察を信用しているか否か、③米国移民として出国する経済的余力があるか否かなどによることが判明している。つまり、犯罪被害者に遭ったが警察を信用しておらず、米国内に頼れる親戚縁者・知人がいて、経済力があるホンジュラス人ほど米国移民を目指し、そうでない者は IDPs となるといった傾向が明らかになっている。

（2）対外債務の現状

民間研究機関「ホンジュラス対外債務と開発に関する社会研究所（FOSDEH）」によると、2023 年度

予算案は 30.6%もの大幅増額となっているが、中央政府による債務支払いが 21.2%（497 億 7,000 万レンピーラ：約 20 億ドル）で歳出の最も大きな割合を占め、財政において債務支払いが重くのしかかってきている。全体として公的債務残高は GDP の 55.8%に上る 156 億 7,900 万ドル（2021 年）で、対外債務に上限のある中、政府はそれ以外の債務を増加させてきた。こうした中でのカストロ政権によるこれ以上の歳出増加は、カストロ政権の（国際場裏での度重なる国際金機関への敵視発言などもあり）国際金融機関との関係悪化もあり、また、膨張する予算を抑制するための代替案も少なく、結果として経済危機を招きかねないと指摘している。

（３）パンデミック以降の公的教育システムの現状

国立統計局（INE）の統計によると、当国の就学適齢児童・生徒は 2022 年には約 300 万人に上る。他方で、ホンジュラス教育進捗報告書（el Informe de Progreso Educativo de Honduras 2022：IPEH）によると、当国では 2021 年末の時点で、（就学前教育ではあるが法律上義務となっている）5 歳から（義務教育最終年の 12 年生である）17 歳のうち 75 万 8,095 人が義務教育にアクセスできていない。また、2014 年から 2019 年の間に約 50%の児童・生徒が 9 年生を終えることができていなかった。この要因として、パンデミック、移民、児童労働、犯罪（への負担）による授業放棄が挙げられる。「より公正な社会のための協会（ASJ）」は、就学適齢児童生徒のうち約 50 万人は、就学も就労もしていない状態にあるとの調査結果も示している。

（４）米国系企業によるホンジュラス政府に対する国際投資紛争解決センター（ICSID）への付託

「雇用経済開発特区（ZEDEs）法を廃止する法律」に基づく特区廃止に向けた段階的措置のための交渉が難航しているイスラス・デ・ラ・バイア県ロアタン市の雇用経済開発特区（ZEDEs：Zonas de Empleo y Desarrollo Economico）を運営するホンジュラス・プロスペラ社（米国資本）とその関連会社は、当国政府が ZEDEs 法に基づいた特区への参入・投資に対する保護を求める同社との話し合いを拒否しているとして、今般、107 億 7500 万ドルの損害賠償を求め、国際投資紛争解決センター（ICSID）における仲裁のため、投資家と国の間の紛争解決（ISDS）手続きへの付託を行った。

（５）継続的な物価の上昇

2022 年の基礎食料品（30 品目）の物価上昇率（11 月迄で計算）は昨年と比較して 20%の増加となり、近年 21 年間で最大の上げ幅を見せている。5 人家族におけるそのコストは、年初の月 9,502.95 レンピーラ（約 382 ドル）から 11 月は 11,404.95 レンピーラ（約 458 ドル）と 1,902 レンピーラ（約 76 ドル）上昇したことになる。また、10 月から 11 月にかけての 1 か月間でも 1.86%上昇しており、物価は現在も更なる上昇傾向にある。

2 外交

（１）ペルー国大統領罷免等に関する当国外務国際協力省声明

12 月 7 日、外務国際協力省は、カスティージョ大統領に代表されるペルー国民の主権を侵害し、民主

主義を毀損する一連の出来事の帰結として同国で発生したクーデターを強く非難する、同大統領の身体と安全と人権の擁護が尊重されるよう求める、ホンジュラス政府は、憲法に対する深刻な侵害を前にしてペルーの民主的秩序と選挙に係る主権が法の支配の下に戻ることを望む旨の声明を発表した。

（２）メキシコ政府による短期就労ビザの発給

13 日、メキシコ政府と当国政府の合意に基づき、年明け以降、メキシコにおける農業従事のための短期就労ビザが約 1 万人のホンジュラス人に新たに発給されることが明らかになった。対象者は、メキシコの農業訓練アカデミー「ビッグ・フォース・アカデミー」を通じて、メキシコのハリスコ州とグアナフアト州の同プログラムに参画する農場において、訓練を受けた後、就労が可能となる。2023 年 1 月第 1 週には早速 300 人に対して同ビザが発給される見込み。

（３）ホンジュラス汚職無処罰問題対策委員会（CICIH）設置に向けた動き

15 日、ニューヨークを訪問中のカストロ大統領は、レイナ外相他同席の下、「ホンジュラス汚職無処罰問題対策委員会（CICIH）」創設に向けた国連との協議をおこない、ミニッツに署名した。同ミニッツでは、ホンジュラス政府は、独立した自律的かつ公平なメカニズム（CICIH）設立へのコミットメント、設置に向けた専門家チームの派遣条件、資金調達、設置場所、活動対象とする官民の汚職の範囲等について、今後の協議を通じて定義することが記された。

2 開発協力

（１）我が国による支援

ア 1 日、コマヤグア県サンヘロニモ市において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「サンヘロニモ市救急車整備計画」の引渡式が行われた。本件では、51,440 米ドルの支援を通じ、同市において救急車 1 台が整備され、救急治療や特別な処置を必要とする患者を、迅速かつ安全に医療機関に搬送することが可能となり、同市の救急医療サービスが改善された。

イ 6 日、緊急無償資金協力「中南米諸国における新型コロナワクチン接種促進に係る緊急無償資金協力」を通じたワクチン用冷蔵庫 342 台の引渡式が行われた。本件は、200 万米ドルの支援を通じ、当国におけるワクチン接種体制強化を目的としており、今般供与されたワクチン用冷蔵庫に加え、ワクチン保冷搬送車 4 台、ワクチン搬送用ボックス 200 個の供与、当国北東部に位置するグラシアスアディオス県のワクチン・薬品倉庫の改修が実施されるとともに、当国保健従事者を対象とした機材の使用・維持管理等に関する技術指導が行われる。

ウ 12 日、インティブカ県マサグアラ市において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「マサグアラ市 2 地区電化計画」及び「マサグアラ市三地区給水施設建設計画」の引渡式が行われた。本件では、電化整備に 56,392 米ドル、また給水施設整備に 135,828 米ドルの支援が行われ、案件対象地

域において水道・電気を利用することが可能となり、マサグアラ市民 1,413 名の生活環境が改善された。

(2) 米国による支援

3 日、ドグ駐ホンジュラス米国大使は、コパン遺跡公園のロサリラ神殿における保存修復作業の支援金として、マヤ遺跡の保存を推進する団体「コパン協会 (Asociación Copán)」に対し、358,840 米ドルの資金援助を行った。コパン協会は、本支援金を活用し、ロサリラ神殿の保存修復作業を進めるとともに、学生 1 万人を対象にロサリラ神殿の重要性に関する啓発活動を実施する。

(3) スペインによる支援

9 日、ヌーニョ駐ホンジュラス西大使は、西政府が当国に対し総額 10.5 億米ドルの 2 つの融資を近々承認する旨発表した。これら融資の内、1 つ (7,000 万米ドル) は、病院建設支援を目的としており、2 つ目の融資 (3,500 万米ドル) は当国乾燥回廊 (Corredor Seco) における開発支援を目的としている。

(4) 中米経済統合銀行 (CABEI) による支援

2 日、CABEI は、当国において水力発電事業を促進するために、2022 年-2026 年にかけて当国政府に対し総額 25.9 億米ドルの資金協力を申し出る旨発表した。モッシ CABEI 総裁は、中米地域の広域目標達成及び地域統合を促進するインフラ事業を展開していく旨述べた。

3 医療保健関係

(1) 12 月の新型コロナウイルス感染状況 (12 月 28 日現在)

ア 平均新規感染者数 : 262 人/日 (前月比+216 人/日)

イ 累計感染者数 : 465,915 人 (前月比+7,346 人)

ウ 平均新規死亡者数 : 1 人未満/日 (前月比 0 人/日)

エ 累計死亡者数 : 11,071 人 (前月比+20 人)

1 日新規感染者の平均は、10 月は 20 人弱と、パンデミックを通して最も低い数字を記録するまでに落ちついた。しかし、11 月の下旬から再燃し、11 月は 50 人弱となり、12 月は 260 人強となった。

背景としては、ワクチン接種効果の低下、マスク着用など衛生対策の怠慢の他、新たな変異株の流入の可能性などが指摘されている。

(2) ワクチン接種、受領状況

ア ワクチン接種状況 (12 月 30 日現在) : 接種対象者比で、一回以上接種者が 84% (5 歳以上)、二回以上接種者が 74% (5 歳以上)、三回以上接種者が 43% (5 歳以上)、四回接種者が 11% (12 歳以上) と、先月からほとんど変わっていない。

イ ワクチン受領状況：生後 6 か月から 5 歳未満に対するファイザー社製新型コロナウイルスワクチン 240,000 回分を受領していた事が分かったが、受領の正確な日時、購入なのか供与なのかなど、詳細は不詳である。全国 643,000 人の乳幼児を対象としており、22 日から首都テグシガルパ市で接種が始まった。また、二価ワクチンの入手も計画されている。

(3) その他

ア サル痘感染

8 月 12 日に 1 例目のサル痘患者が確認されて以来、12 月 21 日までに累計 12 例が確認されている。11 例はテグシガルパ市在住、1 例は第二の都市サンペドロスーラ市在住。いずれも男性で、自宅にて経過を観察されており、死亡例は報告されていない。サル痘流行による特別な水際対策は取られていない。また、サル痘ワクチン 1,600 回分を受領している事が分かったが、受領の正確な日時、購入なのか供与なのかなど、詳細は不詳である。

イ マテウ保健大臣

当地エル・エラルド紙にて、マテウ保健大臣が、医師の給与遅滞や医薬品不足を解消できなかった事などを理由に、本年の十大悪人の第十位に選ばれた。一方、ラ・トリブナ紙が行ったデジタル世論調査では、本年のもっとも優れた大臣の一人に選出された。一般的にエル・エラルド紙は野党系、ラ・トリブナ紙は与党系の論調である。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022 年			2021 年
	1 1 月	1 0 月	9 月	
インフレ率（前年同期比）	10.44	10.18	10.04	5.32%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	8072.6	8191.7	8209.3	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	24.79	24.8	24.71	24.41

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）